

2024年2月22日

吸収合併に係る事前開示書面
(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める書面)

東京都江東区豊洲三丁目2番24号
ルネサスエレクトロニクス株式会社
代表取締役社長兼CEO 柴田 英利

当社及び当社の完全子会社であるルネサスエンジニアリングサービス株式会社（以下「REG」といいます。）は、2024年4月1日を効力発生日（以下「本件効力発生日」といいます。）として、当社を吸収合併存続会社、REGを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件合併」といいます。）を行うことを決定しました。

本件合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事前開示事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容

2024年2月8日付で当社及びREGが締結した合併契約書の内容は、別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

当社は、本件合併に際して、REGの株主に対して株式その他の金銭等を交付しませんが、REGは当社の完全子会社であることから、かかる取扱いは相当と判断しております。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

該当する事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

REGの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当する事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当する事項はありません。

5. 吸収合併存続会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

(1) 当社は、2023年2月9日付の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、2023年3月10日をもって自己株式の公開買付けを終了しました。

(2) 当社は、2024年2月15日付で、米国カリフォルニア州に本社を置くソフトウェア企業であるAltium Limited (CEO: Aram Mirkazemi、以下「Altium社」といいます。)との間で、豪州上場会社の株式を100%取得する方法の一つである豪州会社法に基づくScheme of Arrangementの手続きにより、1株あたり68.50豪ドル(総額約91億豪ドル、1豪ドル97円換算で約8,879億円)を対価として、現金にてAltium社の発行済普通株式の全てを取得し当社の完全子会社とすること(以下「本件買収」といいます。)を内容とするScheme Implementation Agreementを締結しました。今後、Altium社株主、豪州裁判所及び必要な規制当局の承認に加え、その他一般的な取引条件の充足を経た上で、2024年下半期中に本件買収を完了する予定です。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

2022年12月末日現在の当社単体の貸借対照表における資産及び負債の額は、それぞれ約2,553,295百万円及び約1,612,858百万円であり、資産の額が負債の額を上回っています。

また、本件合併により、当社がREGから承継する資産及び負債の見込額は、それぞれ約4,302百万円及び約1,615百万円(2022年12月末日ベース)であり、本件合併後においても資産の額が負債の額を上回ることが見込まれます。

また、本件効力発生日以降における当社の債務の履行に支障をきたすような事象の発生及びその可能性は、現在のところ見込まれておりません。

以上により、本件効力発生日以後における当社の債務については、履行の見込みはあるものと判断しております。

以上

合併契約

合併契約書

ルネサスエレクトロニクス株式会社（以下「REL」という。）及びルネサスエンジニアリングサービス株式会社（以下「REG」という。）は、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

REL 及び REG は、本契約に定める条件に従い、本効力発生日（第5条に定義する。以下同じ。）において、REL を吸収合併存続会社、REG を吸収合併消滅会社として合併する（以下、かかる合併を「本吸収合併」という。）。

第2条（吸収合併を行う会社の商号及び住所）

本吸収合併に係る吸収合併存続会社である REL 及び吸収合併消滅会社である REG の商号及び住所は、次のとおりである。

(1) 吸収合併存続会社（REL）

商号： ルネサスエレクトロニクス株式会社

住所： 東京都江東区豊洲三丁目2番24号

(2) 吸収合併消滅会社（REG）

商号： ルネサスエンジニアリングサービス株式会社

住所： 東京都小平市上水本町五丁目20番1号

第3条（吸収合併消滅会社の株主に対する合併対価の交付）

REL は、本吸収合併に際し、株式その他の金銭等の交付を行わない。

第4条（吸収合併に際して増加すべき資本金及び準備金）

REL は、本吸収合併により、資本金及び準備金の額を増加しない。

第5条（効力発生日）

本吸収合併がその効力を生ずる日（以下「本効力発生日」という。）は、2024年4月1日とする。但し、本吸収合併に必要な手続が完了しない場合その他の事由により必要な場合、REL 及び REG は、協議の上、これを変更することができる。

第6条（合併承認株主総会）

1. REL は、会社法第796条第2項の規定に基づき、本契約につき株主総会の承認を得ないで本吸収合併を行う。
2. REG は、会社法第784条第1項の規定に基づき、本契約につき株主総会の承認を得ないで本吸収合併を行う。

第7条（会社財産の引継）

REL は、本効力発生日において、REG の一切の資産、負債及び権利義務を承継する。

第8条（善管注意義務）

REL 及び REG は、本契約締結後、本効力発生日までの間、それぞれ善良なる管理者の注意をもって、その業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その資産、負債又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ相手方と協議の上、これを行う。

第9条（事情変更）

本契約締結後、本効力発生日までの間において、REL 若しくは REG の財産状態若しくは経営状態に重大な変動が生じた場合、本吸収合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合その他本契約の実行に重大な支障となる事態が生じ、若しくは生じることが明らかになった場合、又はその他本契約の目的の達成が困難となる事由が生じ、若しくは生じることが明らかになった場合には、REL 及び REG は、協議の上、本契約に定める条件を変更し、又は本吸収合併を中止することができる。

第10条（協議事項）

本契約に定めのない事項及び本契約の解釈に疑義が生じた事項については、本契約の趣旨に従い、REL 及び REG 間で誠意をもって協議の上、これを解決する。

本契約の締結を証するため本書1通を作成し、REL 及び REG が記名押印の上、REL が原本を保有し、REG はその写しを保有する。

2024年2月8日

REL： 東京都江東区豊洲三丁目2番24号
ルネサスエレクトロニクス株式会社
代表取締役社長兼 CEO 柴田 英利

REG： 東京都小平市上水本町五丁目20番1号
ルネサスエンジニアリングサービス株式会社
代表取締役社長 山中 一也

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

第 25 期

2022年度

事 業 報 告

(自 2022年 1月 1日)
(至 2022年 12月31日)

東京都小平市上水本町5丁目20番1号

ルネサス エンジニアリングサービス 株式会社

事業報告

(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 株式会社の現況に関する事項

(1)事業の経過およびその成果

当期の世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中国のゼロコロナ政策に伴う活動制限、サプライチェーンの混乱に伴う供給制約や労働力不足を背景として、世界的にインフレの加速と金利の上昇が進んだことなどにより、減速に転じました。

当社グループが事業セグメントとする半導体市場においても、新型コロナウイルス禍において急伸したパソコンや携帯電話などの製品向け半導体は、需要の一巡により、在庫調整の局面に入りました。一方、自動車の電動化・自動化、産業機器の自動化・デジタル化、データセンタなどのインフラの整備に伴い、これらの製品向け半導体の需要は、堅調に推移しました。そして、前期に需給の逼迫により顕在化した半導体の供給制約は徐々に解消に向かったものの、自動車向けの一部 MCU やアナログ・パワー半導体などを中心に、限定された製品群において、製品の供給不足が継続する状況となりました。

このような事業環境下にあつて、当社はエンジニアリングサービスのベンダーとして、ルネサス エレクトロニクスがパーパス(存在意義)として定める「To Make Our Lives Easier」(人々の暮らしを楽にする技術により、持続可能な将来を築く)の実現に貢献すべく、ルネサス エレクトロニクスの各事業本部・品質保証統括部と連携を深めつつ受託業務を計画通り完遂しました。当期は R-Car GEN.2 バンプ課題解決におけるRELへの長期的貢献や、無為替貨物の輸出工期の大幅短縮、ex-DLG部門を対象に製品の定期信頼性・評価解析業務および計測器校正業務について積極的に業務取込を進めました。加えて、社外不良、コンプライアンス案件、不休災害のそれぞれにおいて件数ゼロを2年連続で達成しました。

当期の業績については、1年を通して休業がなかったこと、個別案件の受注増に加え、外販も好調に推移したことから、合計売上高は4,506百万円(対前期比103% +144百万円)と前年を上回りました。税引前利益については、161百万円(対前期比+80百万円)を計上し、当期純利益については、連結納税計算および税効果会計処理を経て、146百万円(対前期比+89百万円)となりました。

[売上高前期比較]

顧客区分別売上高内訳

(単位:百万円)

区分	2021年 (前期)	2022年 (当期)	対前期	
			増減	%
親会社向け	4,145.7 (95)	4,237.3 (94)	91.6	102
ルネサスGr向け	47.5 (1)	37.8 (1)	△ 9.7	80
外部	168.4 (4)	230.8 (5)	62.4	137
親会社以外	215.9 (5)	268.6 (6)	52.7	124
合計	4,361.6 (100)	4,505.9 (100)	144.3	103

(注) ()は構成比%

事業区分別売上高内訳

(単位:百万円)

区分	2021年 (前期)	2022年 (当期)	対前期	
			増減	%
設計支援および 開発・技術支援業務	1,817.1 (42)	1,863.4 (41)	46.3	103
品質保証業務	1,222.3 (28)	1,352.2 (30)	129.9	111
評価解析業務	1,258.2 (29)	1,290.3 (29)	32.1	103
その他支援業務	64.0 (1)	0.0 (0)	△ 64.0	0
合計	4,361.6 (100)	4,505.9 (100)	144.3	103

(注) ()は構成比%

[利益前期比較]

(単位:百万円)

区分	2021年 (前期)	2022年 (当期)	対前期	
			増減	%
経常利益	81.4	161.0	79.6	198
当期純利益	57.2	145.9	88.7	255

(2)主要な事業内容(2022年12月31日現在)

設計支援および 開発・技術支援業務	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体デバイスの特性評価および特性認定データ取得 ・テスト技術展開およびPKG特性評価 ・後工程試作組立、ウェハー・ファイナルテスト ・設備管理およびテスト・実験室運用管理 ・評価ボード製作・設計部材管理 ・製品開発管理および開発審議支援 ・試作評価・サンプル手配管理 ・論理検証業務支援 ・セミカスタムROM品展開設計、納入仕様書作成 ・他社品解析(システム解析)
品質保証業務	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体デバイスの信頼性試験 ・半導体デバイスの評価試験 ・出荷品質保証検査 ・半導体デバイスの品質解析 ・半導体部品・材料の品質評価 ・計測器校正
評価解析業務	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体デバイスの故障解析 ・半導体デバイスの要素解析 ・半導体デバイスの論理解析 ・化学分析 ・DFM開発支援 ・他社品解析(デバイス解析)

(3)主要な事業拠点(2022年12月31日現在)

事業拠点	所在地	主な事業
本店	東京都小平市	設計支援および開発・技術支援業務、品質保証業務、評価解析業務
高崎	群馬県高崎市	設計支援および開発・技術支援業務、品質保証業務、評価解析業務

(4)使用人の状況(2022年12月31日現在)

区分	単位	合計	備考
従業員数	名	300	
(前期末比較増減)	(名)	(-27)	
平均勤続年数	年	31.8	
平均年齢	歳	54.3	

(注) 再雇用者、無期転換契約社員を含んでいます。

(5)主要な借入先の状況

当社は、借入実績はありません。

(6)資金調達の状況

当期も運転資金の状況は堅調であり、期中を含めて長期・短期借入金の借入実績はありません。

(7)設備投資などの状況

当期は、設備投資はありません。

(8)対処すべき課題

ルネサス エレクトロニクスグループは、自動車や産業向けなどの注力分野で競合に打ち勝つ強靱な企業体質を構築すべく、「Transparent, Agile, Global, Innovative, Entrepreneurial」からなる「ルネサスカルチャー」をグループ内に浸透させながら「To Make Our Lives Easier」を目指し、各種戦略を実行しています。当期は、過去買収した各社製品とのウィニング・コンビネーションの他、自動車向け半導体、産業・インフラ・IoT 機器向け半導体を数多く開発・市場投入するなど、顧客ニーズに対応した競争力のある製品ポートフォリオの拡充とスケーラビリティの強化を推進し、デザイン・インを多数獲得しました。

当社においても、引き続き『Culture & ESTA for Renesas Reliability』のスローガンのもと、ルネサスグループが提供する安全安心な半導体ソリューション品質を支える、低コストで高品質なエンジニアリングサービス(ES)、テスト(T)、各種解析(A)を提供しています。加えて、1)低コストで高品質なサービスを提供するための業務の見える化の推進、2)ニューノーマルを基本とした、非接触 IT 技術等も活用する新たな業務スタイルの深化、3) ex-DLG などグループ内からの更なる業務の取り込み推進と同業他社ベンチマークによる自社競争力強化、4) 事業活動の基本としてのコンプライアンス遵守の徹底、の4点を注力しています。当社は、試作手配から特性認定・品質認定・量産初期管理・故障解析までのワンストップのエンジニアリングサービス体制を拡充しつつ事業運営を行い、ルネサス エレクトロニクスグループ連結業績に貢献していきます。

(9)財産および損益の状況の推移

項目	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 (当期)
親会社向け	百万円	5,093.9	4,531.0	4,090.7	4,145.7	4,275.1
親会社以外	"	460.8	309.3	235.0	215.9	230.8
売上高	"	5,554.7	4,840.3	4,325.7	4,361.6	4,505.9
経常利益	"	217.3	223.6	84.4	81.4	161.0
当期純利益	"	25.1	40.6	23.1	57.2	145.9
1株当り当期純利益	円	50,284.08	81,115.02	46,215.35	114,427.38	291,707.41
総資産	百万円	4,364.6	4,150.0	4,200.2	4,183.9	4,302.5

(10)重要な親会社および子会社の状況(2022年12月31日現在)

① 親会社との関係

当社の親会社は、ルネサス エレクトロニクス株式会社であり、当社の株式を500株(議決権比率100%)保有しています。当社は、各事業で親会社からの受注を受け、親会社向け売上比率は95%です。このほか、建物および装置類の賃貸借等で関係があります。

② 重要な子会社の状況

当社には子会社はありません。

2. 会社役員に関する事項

(1)取締役および監査役の氏名等(2022年12月31日現在)

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	山中 一也	—

(注)1. 他の会社の業務執行取締役などを兼ねる役員はありません。

(注)2. 2022年1月1日以降の異動者はありません。

(2)当事業年度中の取締役および監査役の異動

2022年1月1日以降の異動者はありません。

3. 株式に関する事項(2022年12月31日現在)

(1)発行可能株式総数 2,000株

(2)発行済株式の総数 500株

(3)株主数 1名

(4)大株主

株主名	所有状況		当該株主に対する出資状況	
	所有株式数	所有比率	所有株式数	所有比率
ルネサスエレクトロニクス(株)	500株	100%	0株	0%

4. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、

その他業務の適正を確保するための体制

会社法第348条第3項第4号ならびに会社法施行規則第98条第1項および第4項に定める業務の適正を確保するための体制の整備等について、取締役が決定した内容は次のとおりです。

当期における同体制の運用状況の概要としては、取締役を委員長として4回開催した内部統制推進委員会を通じ、当該基本方針の年間計画および運用状況の監督・管理を実施しました。また、ルネサスグループ全体でコンプライアンス教育・啓発活動を推進し、2022年9月にGlobal Compliance Training ProgramをOnline Trainingで実施し、部課長を対象とした集合研修については、2022年3月と9月に課長級以上を対象に実施しました。

(1)取締役および従業員(以下、「社員等」という。)の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

①取締役は、当社の親会社であるルネサス エレクトロニクス株式会社(以下「REL」という。)およびその子会社(RELとあわせて、以下「ルネサス エレクトロニクスグループ」と総称する。)がルネサス エレクトロニクスグループにおける企業倫理の確立ならびに社員等による法令、定款および社内規則の遵守の確保を目的として制定した「ルネサス エレクトロニクスグループCSR憲章」および「ルネサス グローバル行動規範」を率先垂範するとともに、当社内の社員等に対し、周知徹底し、遵守させる。

②取締役は、「ルネサス エレクトロニクスグループCSR憲章」および「ルネサス グローバル行動規範」の周知徹底に係る実践的活動を、担当する部門に行わせ、また、内部監査担当部門に当該活動の実施状況の監査、問題点の指摘および改善策の提案等を行わせる。

③社員等は、コンプライアンスに関する重要な事実(法令、定款、社内規則の重大な違反を含むが、これに限られない。)を発見した場合には、直ちに各部門長に報告するとともに、経営会議およびRELの担当部門に報告する。

④取締役は、「ルネサス エレクトロニクスグループコンプライアンス管理基本規則」においてコンプライアンスの推進体制・啓発活動等の基本的事項を定め、経営会議にコンプライアンスに関する事項の審議・決定を行わせ、当社を対象にした研修等を実施し、徹底を図る。

⑤取締役は、当社におけるコンプライアンス違反またはそのおそれのある事実に関する内部通報窓口であるルネサス エレクトロニクスグループホットラインの存在ならびに同ホットラインがルネサス エレクトロニクスグループの社員等および取引先からの通報を受け付けることを周知する。また、通報者の希望により匿名性を保障するとともに、通報者は何らの不利益を被ることがないことを周知する。

⑥取締役は、反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、外部専門機関と連携し、毅然とした態度で組織的に対応する。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ①取締役は、法令に従い、株主総会議事録等その作成および保存に関し法令の定めがある文書等を適切に作成、保存、管理するとともに、「文書管理・保存基本規則」に基づき、社員等の職務に関する各種の文書、帳票類等を適切に作成、保存、管理する。
- ②取締役は、重要な決裁書類その他取締役の職務執行に係る文書を常時閲覧することができる。
- ③社員等は、「ルネサス エレクトロニクスグループ 秘密情報管理規則」に従い企業秘密を適切に管理し、法令および「個人情報保護基本規則」に従い個人情報を厳重に管理する。
- ④取締役は、情報セキュリティに関する規則に従い、情報セキュリティに係る責任体制を明確化し、情報セキュリティの維持・向上のための施策を継続的に実施し、徹底を図る。

(3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ①リスク管理に係る基本的事項を「ルネサス エレクトロニクスグループ リスクおよび危機管理規則」に定め、この規則に沿ったリスク管理体制を整備し、構築する。
- ②リスク管理を担当する従業員は、「ルネサス エレクトロニクスグループ リスクおよび危機管理基本規則」に基づき、会社経営全般に関するリスクを分類し、分類された類型毎のリスクにつき管理体制を整備する。
- ③各部門長は、その担当として定められたリスクの具現化の予防策および具現化した場合の対応策を予め定めることにより、損失の極小化を図る。
- ④各部門長は、少なくとも1年に1回、リスクの把握と評価を実施し、リスク管理および危機管理を担当する部門長に報告する。リスク管理および危機管理を担当する部門長は、各部門長が報告したリスクの把握と評価を取り纏め、取締役に対して定期的に報告するとともに、特筆すべき重大なリスクが顕在化した場合等は、随時、経営会議に付議する。
- ⑤リスクが具現化した場合、その重大性に応じ、取締役は、「ルネサス エレクトロニクスグループ リスクおよび危機管理規則」に従い、自らを長とする適切な組織体を設置し、その対応にあたる。
- ⑥取締役は、金融商品取引法等、適用される国内外の法令等に基づき、当社の財務報告に係る内部統制の評価、維持、改善等を行う。

(4) 取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制

- ①当社は、ルネサス エレクトロニクスグループの意思決定の一元化の観点から、取締役会非設置会社の形態を採用し、取締役の人数は1名にとどめる。
- ②取締役は、経営上の重要事項について、取締役の諮問機関としての経営会議において審議を行う他、法令またはRELが定める「稟議決裁基本規則」における稟議決裁基準に従い、株主総会その他の方法により、RELの承認を得たうえで、適正かつ効率的に職務を執行する。
- ③取締役は、RELの承認の下で経営計画ならびに年間および半期の予算を決定し、その内容に従い職務を執行する。
- ④取締役は、シニアダイレクター、その他の従業員に対し、権限委譲を行うことにより、事業運営に関して迅速な意思決定を行う。シニアダイレクター、その他の従業員の職務権限の行使は、「稟議決裁基本規則」に基づき、適正かつ効率的に行う。
- ⑤取締役は、RELの承認の下で定める業務担当事項に基づき、機動的かつ効率的に職務を執行するとともに、RELの承認の下で定めた経営計画および予算の進捗状況を定期的に確認する。
- ⑥取締役は、職務執行の効率化を図るため、当社における各種業務用情報システムの構築、運用および改善を行う。

(5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①取締役は、ルネサス エレクトロニクスグループにおける全体の業務の適正性確保のため、社員等をRELの関係部門と適宜意見交換を行わせ、連携を図る。
- ②取締役は、RELの関係部門に対して、自己の職務の執行に係る事項について定期的な報告を行う。
- ③監査管掌部門は、法令および定款への適合等の観点から、監査に関してのREL関係部門と意見交換等を行い、連携を図る。

5. 事業報告の附属明細書

該当する事項はありません。

第 25 期

2022年度

計 算 書 類

(自 2022年 1月 1日)
(至 2022年 12月 31日)

東京都小平市上水本町5丁目20番1号

ルネサス エンジニアリングサービス 株式会社

計 算 書 類

1. 貸借対照表(2022年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,315,396	流動負債	959,693
当座資産	3,275,146	買掛金	58,477
現金預金	20,979	未払金	239,588
電子記録債権	4,281	未払消費税等	36,005
売掛金	585,079	未払法人税等	9,271
未収入金	23,509	預り金	11,494
短期貸付金	2,641,297	従業員預り金	3,233
棚卸資産	37,733	未払費用	106,154
製品	606	未払賞与	495,472
材料	1,351	固定負債	655,422
仕掛品	35,776	退職給付引当金	617,412
流動資産その他	2,517	繰延税金負債	38,010
前払費用	470		
仮払金	2,276		
貸倒引当金	△ 230		
		負債合計	1,615,116
固定資産	987,098	(純資産の部)	
有形固定資産	5,101	株主資本	2,687,378
建物	5,530	資本金	50,000
機械装置	275,153	資本剰余金	355,666
工具器具備品	158,005	資本準備金	355,666
減価償却累計額	△ 433,587	利益剰余金	2,281,712
無形固定資産	146	利益準備金	12,500
施設利用権	146	その他利益剰余金	2,269,212
投資その他の資産	981,852	繰越利益剰余金	(2,269,212)
前払年金費用	981,852		
		純資産合計	2,687,378
資産合計	4,302,494	負債及び純資産合計	4,302,494

2. 損益計算書(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

売 上 高	4,505,858
売 上 原 価	4,158,664
売 上 総 利 益	347,193
販売費及び一般管理費	198,987
営 業 利 益	148,207
営業外収益	15,531
(受取利息)	(8,095)
(雑収益)	(7,436)
営業外費用	2,785
(雑損失)	(2,785)
経 常 利 益	160,952
税引前当期純利益	160,952
法人税、住民税及び事業税	△ 16,575
法人税等調整額	31,674
当 期 純 利 益	145,854

3. 株主資本等変動計算書(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

項 目	株 主 資 本								自己 株式	株主 資本 合計	評価・ 換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計						
前期末残高	50,000	355,666		355,666	12,500	2,123,358	2,135,858		2,541,524				2,541,524
当期変動額													
当期純利益						145,854	145,854		145,854				145,854
当期変動額合計						145,854	145,854		145,854				145,854
当期末残高	50,000	355,666		355,666	12,500	2,269,212	2,281,712		2,687,378				2,687,378

4.個別注記表

(金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 製品・仕掛品 …………… 個別法また総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ② 原材料 …………… 総平均法に基づく原価法(同上)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …………… 定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産 …………… 施設利用権の電話加入権のみであり、償却していません。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。

(4) 収益および費用の計上基準

- ① 売上 …………… 検収基準を適用しています。
- ② 費用 …………… 発生基準を適用しています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 … 消費税および地方消費税は税抜方式を適用しています。
- ② 連結納税制度の適用 … 連結納税制度を適用しています。

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

2. 会計方針の変更に関する注記

当社においては、該当ありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

当社においては、該当ありません。

4. 誤謬の訂正に関する注記

当社においては、該当ありません。

5. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	3,214,715 千円
短期金銭債務	237,115 千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社に対する取引高

営業取引による取引高

売上高	4,275,072 千円
固定資産賃借料の支払等	1,753,679 千円
営業取引以外の取引による取引高	8,095 千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における当社発行済株式の総数は500株です。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、欠損金、未払賞与等であり回収可能性を考慮した上で、評価性引当金161,914千円を計上しています。また、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用等であります。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社であるルネサス エレクトロニクス株式会社のプーリング制度の利用により資金を調達しています。

デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行っていません。

② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金の大部分は、親会社であるルネサス エレクトロニクス株式会社に対するものであり、長期性のものではありません。ルネサス エレクトロニクスグループ外への売掛金は僅かであり、短期に回収されるものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内に支払期日が到来するものであります。

短期貸付金は、主に営業取引により生じた余剰資金であり、全て親会社であるルネサス エレクトロニ

クス株式会社への貸付金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。(単位 千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	20,979	20,979	—
(2) 受取手形	4,281	4,281	—
(3) 売掛金	585,079	585,079	—
(4) 未収入金	23,510	23,510	—
(5) 短期貸付金	2,641,297	2,641,297	—
(6) 買掛金	(58,477)	(58,477)	—
(7) 未払金	(239,588)	(239,588)	—
(8) 未払消費税等	(36,005)	(36,005)	—
(9) 未払法人税等	(9,271)	(9,271)	—

(*) 負債に計上されているものについては()で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金預金 (2) 電子記録債権 (3) 売掛金 (4) 未収入金 (5) 短期貸付金 (6) 買掛金
(7) 未払金 (8) 未払消費税等 (9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

10. 関連当事者との取引に関する注記

取引条件および取引決定方針

(単位 千円)

属性	会社の名称	議決権等の被 所有割合	関連当事者との関 係	主要な取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	ルネサス エレクトロニクス 株式会社	被所有 直接100%	当社製品の販売	サービスの販売	4,237,260	売掛金	547,124
				人件費請求 等	42,649	未収入金	22,364
				固定資産賃借料の支払 等	1,753,302	未払金	237,069
				親会社アールグ制度による貸付 金減少(注3)	87,524	短期貸付金	2,641,297
				親会社アールグ制度による貸付 金受取利息	8,095		—
財務諸表作成 会社と同一の 親会社を持つ 会社	ルネサス セミコンダクタ マニュファクチャリング 株式会社	なし	当社製品の販売	サービスの販売	36,528	売掛金	3,930
				産業廃棄物処理費 等	377	未払金	46
	Renesas Design Bingen GmbH	なし	当社製品の販売	サービスの販売	1,284	売掛金	0

- (注1) ルネサス エレクトロニクス株式会社及びルネサス セミコンダクタマニュファクチャリング株式会社との基本契約に基づき、価格その他の条件は、市場実勢を勘案した内容を前提に価格交渉の上決定し、回収・支払条件および利息の支払等全ての条件は、予め決定している条件としその他の取引については請求書の発行時期等により個別に決定しています。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めています。
- (注3) 親会社プーリング制度による貸付額を純額で示しています。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 5,374,755円 74銭
- (2) 1株当たり当期純利益 291,707円 41銭

12. 重要な後発事象に関する注記

当社においては、該当ありません。

13. その他の注記

当社においては、該当ありません。

第 25 期

2022年度

計 算 書 類
附 属 明 細 書

(自 2022年 1月 1日)
(至 2022年12月31日)

東京都小平市上水本町5丁目20番1号

ルネサス エンジニアリングサービス 株式会社

計算書類の附属明細書

(金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。)

1. 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末残高	償却累計額	期末取得価額
有形固定資産	建物	1,130	-	-	276	854	4,676	5,530
	機械装置	627	-	3,862	622	5	275,147	275,153
	工具器具備品	6,440	2,156	-	4,355	4,241	153,763	158,005
	計	8,197	2,156	3,862	5,252	5,101	433,587	438,687
無形固定資産	施設利用権	146	-	-	-	146		
	計	146	-	-	-	146		

2. 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金(流動)	157	230	157	230
退職給付引当金	690,281	16,404	89,273	617,412

3. 販売費および一般管理費の明細

(単位:千円)

内訳	金額	備考
人件費	69,695	含、役員報酬
経費	129,292	
福利厚生費	12,004	支払厚生費、保険扶助費他
外注経費	90,186	情報処理委託費、間接業務委託費他
減価償却費	239	定額法
賃借料	7,380	親会社建屋スペース賃借料他
その他	19,483	新調費、消耗品費、旅費、交際費、雑費、部門配賦他
計	198,987	